

# 令和7年度事業計画案

## 1 相談事業

相談窓口を設置し、ボランティア活動やボランティア団体の紹介、助成制度の情報提供などを実施する。

## 2 財政的支援事業

### (1) ボランティア保険の掛金助成

- ① 活動保険：ボランティア活動中の様々な事故によるケガや賠償責任を補償  
助成対象者：年間を通じて活動するボランティア  
助成内容：1人につき200円助成（掛金350円～500円/人・年）
- ② 行事用保険：福祉活動等の様々な行事における事故によるケガや賠償責任を補償  
助成対象者：各種行事の主催者及びスタッフ  
助成内容：1人につき20円助成（掛金28円～248円/人・日）

## 3 情報収集・提供事業

### (1) 交流名簿の作成

県内のボランティア団体についての情報を収集し、団体間の交流や連携を深めるために、「いしかわのNPO・ボランティア交流名簿」を作成し、ホームページに掲載する。

### (2) インターネットによるボランティア情報の発信

ホームページを運営し、当財団事業・ボランティア情報等を発信する。

## 4 普及・啓発事業

### (1) 災害ボランティアによる防災活動の環境整備

- ① 災害対策ボランティア本部設置・運営訓練の実施  
令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨を踏まえ、本部の開設、ICTを活用した現地本部との情報伝達や関係機関との連携方法などについて確認する訓練を実施する。
- ② 災害対策ボランティア連絡会の開催  
令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨を踏まえ、今後の災害時における連携体制強化に向けた意見交換等、平時からのネットワーク推進を図る。
- ③ 学生等災害ボランティアリーダーの育成  
災害時における各大学との連携体制の強化や、これまでの研修受講者や支援活動した学生等のネットワークづくりに重点的に取り組むほか、学生が行う被災者支援活動等の経費を一部助成する。（上限5万円）
- ④ 企業の災害ボランティアセミナーの開催  
県内企業を対象に、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨を踏まえ、企業の取組事例を紹介し、災害時、企業としてどのような被災地支援ができるかについて考えるセミナーを開催するとともに、今後の災害時におけるネットワーク構築を図る。

⑤ 災害ボランティア交流フォーラムの開催

被災地支援を行う災害支援のNPO等のこれまでの活動事例等を通して、今後の課題を共有し、地域における防災力向上と支援活動の調整力向上を目指したフォーラムを開催する。

(2) ボランティアに関する講習会等への助成

ボランティアの普及・啓発、活動の充実・強化のため開催する講習会等に係る講師謝金及び講師旅費を一部助成する。(上限5万円)

## 5 NPO等との連携体制構築

国のモデル事業を活用した災害中間支援組織設置（情報共有や支援の調整を行うネットワークの構築）の検討

## 6 県受託事業

(1) NPO活動支援センターの管理、運営

- ① センターの管理、運営業務
- ② NPOに関する相談業務
- ③ あいむ運営会議（利用者会議）の開催業務
- ④ NPO等の備品調達コーディネート業務

(2) 災害ボランティア体制強化事業

① 災害ボランティアコーディネーターの養成

ア 研修会の開催

災害時に被災者のニーズとボランティアを調整するコーディネーターの役割を明確にし、より実践的なスキルを学ぶための研修を開催

イ 防災訓練等への参加

市町社会福祉協議会との平時からの関係性構築のため、市町と連携した防災訓練等への参加

② 専門的な技術を有する県内ボランティアの養成

屋根等の修理が完了するまでの応急的支援のため、被災家屋のブルーシート張りニーズに対応する専門的スキルを学ぶ研修を開催

## 7 管理費

(1) 理事会・評議員会の開催など

(2) NPO活動支援センター機器利用に係る管理

コピー機、プリンター、印刷機の消耗品購入及び管理

## 8 災害対策事業費

災害対策ボランティア活動支援

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨について、ボランティア活動に必要な資機材等を支援する。